

# (参考)「8.3兆円」の内訳

- 8.3兆円のうち、保険事業及びエネルギー対策がそれぞれ3割強を占める。
- 財源面では、一般会計からの繰入れが1.2兆円(特定財源の一般会計経由の繰入れを含む)、いわゆるつなぎ債の収入が1.8兆円、残りはその他の歳入(保険料等)。

- ・外国為替資金 0.5兆円
- ・財政投融资 0.5兆円
- ・自動車安全(空港整備勘定) 0.4兆円
- 等

**その他**  
**1.7兆円**  
**(▲0.2兆円)**

一般会計からの繰入れ(特定財源)  
(航空機燃料税)  
0.0兆円

一般会計からの繰入れ  
(除く特定財源)  
0.0兆円

一般会計からの繰入れ  
(除く特定財源)  
0.2兆円

**食料安定供給**  
**1.1兆円**  
**(0.1兆円)**

- ・米麦の買入れ等 0.8兆円 等

- ・先端半導体・人工知能関連技術対策 1.2兆円
- ・石油備蓄、再エネ技術開発、省エネ導入支援等 1.1兆円
- ・電源立地対策等 0.5兆円
- 等

**8.3兆円**  
**(1.1兆円)**

GX経済移行債発行収入 1.0兆円  
先端半導体・人工知能関連技術債発行収入 0.8兆円

**エネルギー対策**  
**2.9兆円**  
**(1.0兆円)**

一般会計からの繰入れ  
(除く特定財源)  
0.2兆円

**保険事業**  
**2.6兆円**  
**(0.1兆円)**

- ・雇用安定事業等 0.6兆円
- ・人件費、事務費等(システム経費等) 0.5兆円
- ・日本年金機構運営費 0.4兆円
- ・労災被災労働者の社会復帰促進等 0.2兆円
- 等

(参考) 財源の内訳

一般会計からの繰入れ(特定財源)	: 0.7兆円
一般会計からの繰入れ(除く特定財源)	: 0.5兆円
<b>小計</b>	<b>1.2兆円</b>

G X 経済移行債発行	: 1.0兆円
先端半導体・人工知能関連技術債発行	: 0.8兆円
<b>小計</b>	<b>1.8兆円</b>

その他(保険料等)	: 5.2兆円
<b>計</b>	<b>8.3兆円</b>

※1 円グラフの外側は歳出、内側は財源を示している  
 ※2 ()内は令和7年度当初予算からの増減額  
 ※3 計数に異同が生じる場合がある。  
 ※4 計数は、0.1兆円未満の端数が四捨五入によっているため、合計において一致しない場合がある。